

# おおま

No. 岬の光 82

平成26年8月1日発行

議会だより



## 6月定例議会 主な内容

○平成26年 第2回定例会

P 2

○2議員が一般質問

P 3～4

○視察報告

P 5～9

○報告(視察まとめ)・議員研修(青森)

P 10

# 第2回 6月定例会

平成26年第2回定例会を6月6日開会し、6月10日閉会しました。

本会議に提案された報告1件、承認3件、議案5件はすべて原案のとおり承認、可決しました。

## 平成26年度 補正予算

### 一般会計

歳入歳出それぞれ6429万円を追加し、予算総額40億3677万円とした。

### 歳入の主なるもの

#### 国庫支出金

○臨時福祉給付金事業費補助金及び事務費補助金合わせて3522万円。

○子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金及び事務費補助金合わせて919万円。

#### 繰入金

○奥戸漁協磯根資源増殖事業基金繰入金1900万円。

### 歳出の主なるもの

#### 総務費

○職員の配置により臨時事務職員賃金186万円を減額。

#### 民生費

○臨時福祉給付金システム開発委託料221万円。

○臨時福祉給付金3259万円。

○子育て世帯臨時特例給付金851万円、同じくシステム開発委託料55万円。

#### 農林水産業費

○奥戸漁協磯根資源増殖事業補助金1900万円。

### 教育費

○小学校臨時講師賃金174万円を減額。

○中学校臨時講師賃金447万円を減額。

### 予備費

○財源調整し626万円を追加。

### 下水道事業特別会計

歳入歳出それぞれ88万円を減額し、予算総額2億3161万円とした。

○歳入で一般会計繰入金88万円を減額。

○歳出で事業費の公共下水道費88万円を減額。

### 水道事業会計

収益的収入及び支出の補正で人事異動に伴う補正であり、支出の営業費用で419万円を追加、予備費で158万円を減額、収益的支出の総額を1億6260万円とした。

○議会の議決を経なければ流用することができない経費の職員給与費で479万円を追加。

### 農業委員会委員の議会推薦

出席議員全員の賛成をもって再選



野崎 信行 氏

※平成26年7月19日で任期満了

### 専決処分

平成25年度  
一般会計補正予算

歳入歳出それぞれ1億5997万円を追加し、予算総額45億9580万円とした。

### 歳入の主なるもの

○町たばこ税1902万円の増。

○地方消費税交付金922万円の増。

○地方交付税で特別交付税1億2791万円の増。

### 歳出の主なるもの

○財産管理費で財政調整基金積立金1億6千万円。

○除雪用重機借上料5百万円。

# 一般質問

野崎 信 行 議員

## 1 大間病院の医師確保策は

今も外科・整形外科・小児科の医師が確保されていないが。

### 町長答弁

県内では依然として医師、特に専門医が不足している状況で、大間病院に小児科・整形外科・外科等の医師確保は困難な状況です。

## 2 通学路の安全対策を

町内すべての通学路にガードレールや安全ポールの設置を。

### 町長答弁

全体的にガードレールやポールの設置は難しいと考えるが交通安全対策協議会と関係機関と協議しながら安全対策に努めます。

## 3 介護サービスマ資格者の養成を

大学等と連携し町内で介護ヘルパーや介護福祉士の養成をしてはどうか。

### 町長答弁

ホームヘルパー2級についてはニチイ学館、介護福祉士については専門学校において2年程度の課程を受講するか、介護実務経験3年を経過後、国家試験に合格しなければならぬことから、町として大学等と連携して有資格者を養成することは困難と思われる。

## 4 Uターン、Iターンの定住促進を

Uターン、Iターンの定住促進を推進せよ。

### 町長答弁

5月23日に青森移住

交流推進協議会が設立されました。町においても移住者への必要な情報の整備に努めます。

## 5 北海道からドクターヘリを大問へ

函館市から大間は近い距離にあり、連携をとれば救命率の向上ができるが。

### 町長答弁

北東北3県による広域連携は現在検証期間中であり、あらたに北海道との連携を図ることは、現時点では困難と思われるが、今後県に対して打診していきます。

## 6 出産祝い金事業を

子育て支援を大問町でも。

### 町長答弁

出産祝い金については県内で板柳町が実施しており、今後の課題としたい。保育料については所得税の階層別

に段階がありますが、国の基準から2割程度の軽減措置をしています。

## 7 家庭ゴミの減少対策とリサイクル率の設定

大問町は県内で28番目にゴミの量が多い、資源ゴミのリサイクル率を設定し減量をはかつては。

### 町長答弁

ゴミの一人当たりの県平均は1,069gで、当町は1,028gと41g少なく、リサイクル率は県平均、14.2%に対し、当町は23.3%と9.1%上回り良好に推移しています。

## 8 北通り三町村連携包括的会議の設置を

### 町長答弁

現在まで、必要があれば、その都度設置しており、今後必要に応じ臨機応変に対応します。

## 9 津波発生時の漁船の沖だしルール

津波発生時の沖だしルールを設けるべき。

### 町長答弁

青森県では漁港の減災プロジェクト事業を3か年計画で実施しており、これらの動向を注視し、漁業協同組合を主体として対応していきます。

## 10 アンテナショップの設置とマグロを題材にした小説の募集

アンテナショップを設置したり、まぐろを題材にした小説を募集し観光客の誘致をしては。

### 町長答弁

アンテナショップについては現在江東区亀戸梅屋敷に、青森物産ショップむつ下北や、飯田橋の青森北彩館東京店にも出店予定です。小説の募集については研究します。

## 11 本州最北端動物センターの設置

ウイングにコーナーを設けてはどうか。

### 町長答弁

センターの設置は難しく現在考えていません。

## 12 大問町の切手製作は

大問独自の切手を売り出せば有効。

### 町長答弁

郵政省で平成22年9月1日オリジナルフレーム切手大問まぐろを発売し、2回目も検討中と聞いています。

## 13 ふるさと納税

大問まぐろを活用しふるさと納税を増やす。

### 町長答弁

町のホームページで広くPRし感謝状の贈呈をしており、地場産品の活用については、今後の課題とします。

# 一般質問

岩泉盛利議員

## 質問

大間原発の建設は、今現在不透明ですが、原発運転開始の一年前にオフサイトセンターは完成・稼働していかねばならないはず、その事について町長の考えは。

## 町長

震災後、国の原子力防災対策の見直しがあり、オフサイトセンターに関する内閣府令等を受け、震災以前の建設候補地を諦め、議会の承認をいただき、昨年の9月、新たに材木地区を候補地として県に示しました。

その後、県から建設候補地に係る道路整備費用や、土地造成・排水施設設備費用等の概

算依頼があり、用地取得に係る手続き状況についても併せて答えています。

今後は、県と国の協議状況を見ながら対応していきたい。

大間地域の特性もあり、5<sup>キロ</sup>以内に設置のお願いをしました。が、今回、5<sup>キロ</sup>以上の候補地を示しましたので、資料提供等に答えながら、町内に設置をお願いしているところです。

## 再質問

土地問題について5<sup>キロ</sup>以上であれば大間町は厳しいだろうと、両村が早々と手を挙げています。町長は三ヶ町村協議会の会長として、円満な解決を図るべきと考えるが。

## 町長

基本的に、オフサイトセンターは立地自治

体に建設されるべきと考えています。したがって、三ヶ町村協議会で議論すべき問題とは考えていません。今までも、立地町に建設するべきとお願いをしました。今後も、議会の皆様方と一緒に設置運動を進めていきたい。

## 再質問

新候補地の材木地区は我々議会も現地視察をしました。

その後、県や国の動きの説明がないため、我々は内容を把握できないでいるが。

## 町長

県への資料は提供していますが、新基準での発電所計画が明確でない中、国との協議がどこまで進んでいるのか把握できていません。今後、情報提供していただくよう努めていきたい。

## 再質問

候補地は23名の共有地と聞いています。この地権者に対しての説明がなされていない。使用面積及び、土地は借りるのか、買い上げにするのか。買い上げするならば金額はいくらになるのか等も含め、説明する義務があるはず。原発稼働は不透明ですが、土地問題は早めに解決しておくべきと考えるが。

## 町長

材木地区の皆様にはまだ正式に説明をしていません。オフサイトセンターの建設については、国・県が適地の判断後、説明をしたいと思っています。土地の売買価格等についてはまだお諮りするところまで進んでいません。

## 再質問

23名の地権者の中には死亡していたり、他の土地にいたり、解決に時間を要すると思えますので、早めに説明をお願いしたい。

## 町長

地権者に対して、候補地の説明は、国・県の調査を踏まえ、時期を逸さないよう、説明と今後のご協力をお願いしていきたい。



候補地（材木地区）

## [緊急事態応急対策拠点施設]

# オフサイトセンターの建設は



# 福島第一原子力発電所

# 現場視察報告

平成26年6月16日より18日までの3日間、東京電力福島第一原発事故現場の状況を視察するため、議会議員9名(1名、母親危篤状態のため欠席)、行政からは金澤町長以下4名、原発事故の特殊性を反映し、Jパワーから菊池本部長・浦島所長はじめ6名と、総勢19名で実施された。尚、参加した議員には、見た感想と想いを報告していただき、掲載の順番は自席番号順としたものである。



竹内弘議員

める立場から、現地の東京電力側からなぜ爆発を防ぐ事が出来なかったか等々の説明を受けて参りました。

東京電力福島原発大震災から3年3ヵ月ほどになった6月に、大間町・大間町議会・電源開発の三団体で現地を視察して参りました。私共議会は、常に会社側に対し世界一安全・安心な原発を建設するよう訴えて参りました。

会社側も世界に誇れる原発を目指す事を約束し工事を進めてきたが平成23年3月11日に起きた大震災により福島原子力発電所が水素爆発となってしまいました。私共は大間原発を進

まず、巨大な地震にて送電線の鉄塔が倒れ通常の電力が停電となり発電機で対応したものの数時間後に津波が建屋に入りこみ冷却装置がストップし、水温が上昇し水素爆発となったとの説明だった。

その後会社側のバスでサイト内に入り事故現場を一周し説明を受けました。地震・津波による破壊力には想像以上の思いを受けました。

今後、国が定める規制委員が認めるものから稼働するとの事ですが、厳しい審査をどう乗り切るかが課題だと



1号機 2012.9.11 写真提供：東京電力株式会社

思います。

大間原発でもその準備しているようですが、私共は、町の経済を考えながらも、第一に安全・安心を約束されるものでなければ、稼働は認めるわけにはいかない。私はそのように感じて参りました。



大藤正喜議員

東日本大震災でメルトダウンや、水素爆発と未曾有の重大事故を起こした福島第一原発

を、念願がかないやつと視察することが出来た。

事故対応の拠点となつている「Jヴィレッジ」から、国道6号線を北に20キロの第一原発に向かう。

この時点での車中の放射線量は0.2マイクロシーベルト、住民も日中であれば立ち入り自由だが、10キロ地点の富岡町では0.8マイクロシーベルトで立ち入り禁止。この10キロ間に行き交う人の姿は皆無

で、住宅・店舗は当時の姿のまま。時間だけが止まったかのように映る。

原発立地町の大熊町の線量は14.4マイクロシーベルト、当然帰還は出来ない。

原発到着後、東電か

ら支給された靴カバー・手袋・胸元には線量計をつけバスへ乗車、ガラス越しの「視察」となった。

燃料の取り出し作業が進む4号機周辺では停車をして説明を受けることが出来たが、炉心溶融(メルトダウン)事故の1号機・3号機については詳しい状況説明や、放射線量の報告はなかった。

だが、現場作業員の完全武装の姿を見た時、人間が持つ視覚・聴覚・臭覚・味覚・触覚の五感に感じる事が出来ない放射能の怖さを実感し、原発事故(人災)は絶対発生させてはならないと、気持ち新たに視察であった。



野崎信行議員

福島原発の事故は、原発を誘致・建設中の大間町にとっては他人事ではなく、視察を強く希望・要望していた私にとっては、3年の月日が流れた後の視察となりましたが、大間町の為、気合・やる気に満ちた視察となりました。何度か訪れた福島原発ですが、原発の中にまで入る経験は初めてでした。

事故を受け、廃炉にする工事が行われていました。40年かかるそうです。遠隔操作のクレーンなど必死に働く作業員には頭が下がりました。

双葉町・浪江町・富岡町での県外への避難する人の数は13万19

14人にのぼり、全く人が住めないゴーストタウンの状況にありました。想像を絶する規模・状況に、大間原発ではこのような事が起こってはならない。起こらないよう、世界一安全・安心な原子力発電所を目指さなくてはならないと痛感しました。福島原発の事故は安全性を過信し、事故対策を講じなかった東京電力のおごりから発生したものでした。反省しなくてはなりません。大間原発は大間町住民の生命を守り、安全・安心な建設を目指さなくてはなりません。福島原発の悲惨な状況を、大間町の住民に味あわせてはならないと痛感する視察となりました。



3号機 2011.9.24 写真提供：東京電力株式会社



小林和美議員

去る6月17日、東日本大震災で被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所を視察しました。

昼食を摂った後、バスで復旧拠点であるJヴィレッジに向かいました。途中、その車窓から津波で破壊された家々が目に飛び込んできました。テレビの映像で観てはいましたが実際に見るとその被害状況は大変なものでした。百聞は一見に如かずとはこのことだとつくづく思いました。

Jヴィレッジに到着し、係の方から約2時間に亘り福島第一原子力発電所の安定化と廃炉に向けての措置などの説明を受けた後、バスの中から汚染水タン

ク、ガレキなどの処分場を見て回りました。約6000人もの作業員が地道に作業する中、廃炉に向けての作業の大変さを改めて痛感した次第です。

今回の視察を終えて思うことは、原子力発電は資源に乏しい日本には必要不可欠なものですが、福島のような事故は二度と起こしてはいけないということです。事業者はあらゆる事態を想定した安全対策防護対策を備えた発電所を建設してもらう必要があります、そのためには我々町議並びに町民がしっかりと事業者に対し意見を言うことが大事なことであり、その思いです。事業者任せにせず、安全な発電所とはどのようなものかを考えていこうと思います。



千代谷誠議員

今回の福島第一原子力発電所視察に参加予定しておりますが、出発2〜3日前から、母の病状がかなり悪化してきているとの医師の言葉でした。行先で何かあつては、との思いで欠席せざるを得ませんでした。町民の代表として研修出来なかつた事、お詫び申し上げます。私自身、原発推進を掲げてきており見聞出来なかつた事、残念でなりません。

進派として非常に残念であります。一町民の方より「このような事故が起きたにも拘わらず原発を推進するのかわ」と問われ、落胆した時期もありました。私としては、今回の事故を教訓に、国・規制委員会・各電力会社が総力を挙げ、安全・安心な発電所を目指し、国の電気事情を鑑み、ベストミックスなる電気の供給に務め、電力会社との共存共栄の道を進むべきと思っております。安全対策には今以上に、厳しく会社側に要望してまいりたいと思えます。

結びに、被災した方々への御冥福と被災地の早期復興・復旧を御祈り申し上げます。



4号機 2011.3.15 写真提供：東京電力株式会社



傳法清孝議員

平成23年3月の太平洋沖地震と大津波は大規模災害をもたらし、3年数ヶ月が経過してありますが、いまだに福島の新潟は、震災・津波の復旧には、程遠い現状にあります。

福島第一原子力発電所の事故は、地震と津波の想定をはるかに大きなもので、外側・内側の配電盤に海水がかかり、電気が中断されたの大きな事故が私には、第一の原因だと思えました。それによる原子力の一号機から四号機が爆発し、放射能による環境汚染である。多くの住民の避難生活を余儀なくされている方々にとっては、一日も早い環境回復と

帰還が来る事を望まれます。

現場で働く作業員の皆様は大変な思いを持って作業をしていると思います。それに、農業・漁業も風評被害に悩まされています。

発電所誘致の住民の皆さんが原子力発電に全面的に協力をしてきた地域への支援は、国が全責任を持つて行う必要があると考えています。私達大間も福島第一発電所の事故を教訓として、大間原子力発電を、安全・安心を前提に優秀な人材の育成と技術の継承を図り、大間原子力発電の安全性に努めてもらい早期の建設工事、事業と地域の発展に協力し、誇られる大間原子力発電所を造ってほしい。



正根秋雄議員

日本サッカー協会のナショナルトレーニングセンターで、福島第一

原発事故に伴い、国が管理し原発事故の対応拠点となっている「Jヴィレッジ」までは車も多く、店も普通に開いていた。

東京電力は、同原発から20キロ圏内にある「Jヴィレッジ」を原発に向かう中継基地として使用し、4000人を超える社員を配置させている。

私たちもここで、バスを乗り継ぎ原発へ向かった。ところどころに、放射能を取った土や木がシートに覆われ、ようやく原発事故周辺だと気づいた程度で、人も車もいて賑やかな感じと受け止めた。

事故現場周辺に近づくにつれ、人通りや営業中の店も無くなり、立ち入り制限のある富岡町では、店舗等が事故時そのままの状態に残っており、改めてその悲惨さを感じた。

事故現場では、マスクや手袋をしたくらいで、壁が吹き飛んだ原発の前を通ったが、テレビ・新聞等で報道されているとおりであった。

避難区域外の街中は復興もかなり進み、あれだけの事故があったと思えなかったが、原発の近くには人が住めず、異常な雰囲気であり、こういうことは絶対繰り返してはならない。

大間では昭和51年に、国のエネルギー政策の一環と地域経済の起爆剤として、商工会がきっかけをつくり先人が決議したが、私たち

議会議員の務めとしては、このような事故は決して起こしてならないよう監視し、地域経済の発展と住民の幸せのため議会活動に務めなければならぬと強く感じた。



4号機原子力建屋 写真提供：東京電力株式会社



宮野昭一議員

東日本大震災から3年経過し、福島第一原子力発電所視察の機会をいただきました。TVから放映されたあの水素爆発の画が頭からはなれません。絶対安全と教わってきた原発が爆発した。なぜ？

20キロ圏内は道路にバリケードが設けられ警察官やガードマンが検問し、町は不気味なほど静かで誰一人あいない。瓦葺の立派な家は放置されホームセンターは散乱したままパチンコ店は壁が壊れともかく一目散に逃げたという印象しかない。発電所内はやたらと水タンクが置かれ異様な雰囲気だ、復旧工事のため一日六千人以上が働いていると聞いた。廃炉になるまで何十兆円の金がかかるのか、と思うと言葉が

出ない。隣の福島第二原発は事故を免れたと聞く、冷却のための二次電源があるのとないのとの違いはあまりにもおおき過ぎる。自然災害は予期できないが人間の想像以上の災害が発生してもおかしくないことは今回の災害で学んだ。人間が傲慢になり、技術力や知識知恵を過信したときまた同じように自然にたたかれないよう謙虚に対応することの大切さを我々は知るべきだ。

常に進化しつづけるために、より豊かな生活を求めていくために電気も重要な手段だ。この事故を契機として世界中の英知を集めて二度とこのような事故のない安全な原子力発電所を次世代へ残そう。





岩泉盛利副議長

6月17日、8時45分バス移動間もなく窓越しに震災の影響を受けた建物の屋根のカワラや外壁が崩れ落ちている。除染やインフラを進め、住民の早期帰還を目指しているが、帰宅を認めるには、少なくとも、5年後になるとの説明。除染作業員の姿も見える。発電所が見えてきた。電力会社のバスで入退域管理施設に移動マスク着用手袋を渡され、説明を聞いた後に視察用のバス乗降場所に移動中2人の作業員に声を掛けられる。奥戸出身だ。驚いた。現在作業員は6000人で、放射性線量が高いため3時間交代の労働である。私達は、乗車内からの視

察で、3・4号機、1・2号機、6・5号機の順で近くまで行ったが、3年前の爆発事故時のイメージが全然湧かない。原子炉建屋にはカバーが被され危険度が感じられない。巨大な重機やクレーンが稼働している建屋内では、全面マスクに防護服での作業、工事は4年間続くという。現在建屋上部のガレキ撤去が終了、使用済み燃料プールのガレキ撤去を実施中で、建屋の外では汚染水との戦い、巨大な貯水タンクが並んでいる。本年度中に36万トン浄化する方針だ。地下水を敷地外で止める工事も進められている。今後被ばく対策や作業員の確保が大きな課題だと語る。我々は原発推進の立場であるが、大間原子力発電所は、絶対的事故に遭わない建屋建

設にしなければならないと強く感じた。



2014. 6 福島第一 写真提供：東京電力株式会社



石戸秀雄議長

百聞は一見に如かずとの思いで今回、議会・町・電源開発の三者で東京電力福島第一原子力発電所と周辺地域を視察しました。平成23年3月11日、宮城県から茨城県沖を震源に最大震度7を記録した東日本大震災。場所によつては波高10m以上の巨大な津波が発生、関東から青森県までの太平洋沿岸は壊滅的被害を受け、大間町でも二日以上も停電が続きました。

起こるはずがないと思われた原子力発電所のメルトダウン、水素爆発による放射性物質漏洩事故と、未曾有の大災害となったあの日から、3年経った今も故郷へ帰れずにいる地域を、このたび訪問することができました。福島県広野町からバスで、帰還困難区域の楢葉町、富岡町、発電所のある大熊町、双葉町までの地域は、一部では除染作業が行われているものの、復旧復興へ向けた長い道のりを感じさせる閑散とした町並みが続く中、発電所構内では、テレビ新聞で見るとおりの工事関係者による、除染作業や廃炉工事が進む様子を見ました。一度事故が起これば、人が住めるまで10年・30年かかると言われていますが、建設に向けて工事が進む大間原発では、このような事故は二度と、起こしてはならないというのが三者の強い思いです。電源開発においては、福島原発事故を教訓に、おごることなく地域住民の立場に立ち、謙虚な気持ちのもと、最先端の科学技術で世界一安全・安心な発電所を造ってくれるものと信じています。

# 議員視察報告のまとめ

福島第一原発。

技術先進国の日本が引き起こした未曾有の原発事故。

震災に遭われた方々には大変申し訳ないが、復興状況の詳細を知りたく、現場視察をお願いし、この度、念願が叶い実現した。

参加した議員の方々には、切望していた視察を、目に焼き付けるだけではなく、活字にして頂きたいとお願いをしたところ、議員全員が寄稿してくれた。全寄稿文の内容を分析すると、二つの事柄に関心が集中していることが解る。その事を大間原発に准え、考えてみると議会の対処、議員の対応が見えてくるような気がする。

発電所の危険性を、現場と本社が共有していたのだろうか？と疑問に思う。

一 震災当時、TV報道が、津波災害報道から一転、原子炉爆発の危険性を報道し始め、東京電力本社と現場の話し合い場面をリアルタイムに流し始めた時、目と耳を疑ったのを今でも鮮明に記憶している。

現場では、全電源の喪失で原子炉を冷却できないうえ、対策として海水の注入を提案。本社では現場提案を認めず、現場の切迫感と本社との抜けた対応は見えていてあきれただけだった。

最後は、当時の吉田所長（故人）の本社無視の決断と、職員の不眠不休による対応で、原子炉爆発は防げたが現在に至っている。

国民の側からすると、東京電力は原子力

ば、子ども達がいない地域は限界集落として消滅するしかない。それでは帰郷にあたいしない地域になってしま

う。ところで、これまで東京電力は立地・隣町村地域と、どういう関わり方をしてきたのだろうか、密接で濃厚な友好関係を築いていたならば、こんな仕打ち

はできないはず。我が町のJパワーは地域との関係、危険度について、現場と本社との共同認識はできて

いるのだろうか。二 議員報告では、全員が福島原発を教訓に、おごる事なく謙虚に、より安全な施設の建設をと結んでいる。

専門知識を持ち合わせていない議会としては、Jパワーの説明報告と、これから本格的な調査を実施するであろう原子力規制委員会

に頼らざるを得ない。Jパワーは福島原発事故を教訓に、安全対策強化を議会及び、町民に説明しているが、最終判断は原子力規制委員会が下す事になる。

今後、Jパワーが提出する安全対策が万全で、原子力規制委員会に承認される事を願うが、もし再調査となり、足踏み状態になった時、

議会として対応に苦慮する事になるのでは。例として、東通原発が活断層の有無で足踏み状態になっている。

より安全性を考慮するならば運転中止（廃炉）だろうが、地域経済を優先したならば、運転再開を規制委員会

にお願いする事になる訳で、議会・議員として苦渋の決断を求められる。「言うは易く行うは難し」にならないことを願う。（記）加藤

## 県下町村議会議員研修会



平成26年7月10日青森市民ホールに於いて、講師に東京大学名誉教授大森彌氏を迎え、「道州制について」の講演をして頂いた。大間町議会としては、すでに「道州制」の導入には反対の決議をしているが、話が分かりやすく大変有意義な研修になった。

議会広報編集委員

委員長

加藤 正 喜

副委員長

千代谷 誠

委員

竹内 弘

野崎 信 行

小林 和美

宮野 昭 一